

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算 支出科目 款：土木費 項：都市計画費 目：都市計画総務費

事業名 中京都市圏総合都市交通体系調査費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

都市建築部 都市政策課 施設計画係 電話番号：058-272-1111(内4716)

E-mail：c11654@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 7,560 千円 (前年度予算額： 6,000 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	6,000	2,000	0	0	0	0	0	0	4,000
要求額	7,560	2,520	0	0	0	0	0	0	5,040
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)
今日の複雑多岐にわたる都市交通問題を解決するためには、都市交通の発生主体である「人の動き」「物の動き」を体系的に把握する必要がある。
令和8年度は、「物の動き」を捉える「物流調査」の2年目として令和9年度に予定している本体調査に向けて、事前調査等を実施し、本体調査の企画・立案を行う。

(2) 事業内容
愛知県、三重県、名古屋市(以下「関係県市」という)及び国土交通省中部地方整備局と連携し、中京都市圏における人や物の動きを「パーソントリップ調査」及び「物資流動調査」により把握し、総合的な都市交通体系の在り方を検討するもの。
総合都市交通体系調査は概ね10年周期で実施し、前半約5ヵ年でパーソントリップ調査、後半約5ヵ年で物資流動調査を実施している。
・パーソントリップ調査
昭和46年に第1回調査を実施し、これまでに6回実施。
・物資流動調査
昭和51年に第1回調査を実施し、これまでに5回実施。

(3) 県負担・補助率の考え方

3 県 1 市及び国と連携して実施する事業のため、県負担は妥当である。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	7,560	事前調査の実施、本体調査の企画・立案
合計	7,560	

決定額の考え方

4 参 考 事 項

(1) 国・他県の状況

東京都市圏、京阪神都市圏において、同調査を実施。

事業評価調書（県単独補助金除く）

☐ 新規要求事業

☒ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

令和11年度末までに、中京都市圏の物流の実態を把握し、課題の分析を行うとともに、物流面からみた都市交通のあり方について取りまとめる。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

○指標を設定することができない場合の理由

年度ごとに達成度を数値で評価できる事業内容ではないため。

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	【パーソントリップ調査】 令和3年度実施から延期した本体調査を実施した。今回調査で取得したサンプル数は、中京都市圏全体で有効世帯数105,914世帯、有効個人数が219,547人である。
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
令和5年度	【パーソントリップ調査】 令和4年度に実施した本体調査をもとに、人口ベースで拡大処理し集計を行った。その結果として自動車トリップ数の減少が顕著であったため、他の統計調査の傾向も確認し、補正が必要と判断し、補正方法の検討を行った。
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
令和6年度	【パーソントリップ調査】 パーソントリップ調査の最終年として成果の検討・整備を行った。
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない	
(評価) 2	ものづくり産業の集積する中京都市圏では、近年、高速道路網や鉄道整備などが進められ、都市交通環境が大きく変化している。 また、東海環状自動車道開通、リニア中央新幹線開業が見込まれている。 このような状況の中、産業・経済の活力向上や快適な交通環境、生活環境の形成を実現するため、人流、物流の実態を総合的に把握し、圏域内の交通計画に反映していくことが必要である。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	本事業で得られた調査結果はホームページで公表しており、都市計画の策定・見直し、交通課題の対策検討などに活用されているため、事業の効果は高い。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている	
(評価) 2	新たな調査・分析手法についても検討を進めており、今後も調査実施時点の最新の見地に基づいた効率的な調査実施に努める。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 調査結果の活用範囲の拡大について、検討を行っているところである。
--

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 予備検討の結果を踏まえ、次年度は本体調査を実施する。新たな調査・分析手法について引き続き研究を行い、最新の見地に基づいた効率的な調査実施に努める。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課 組み合わせる理由 や期待する効果 など	<div style="text-align: right;">【〇〇課】</div>
--	---